



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年11月14日

上場会社名 Delta-Fly Pharma 株式会社上場取引所 東
 コード番号 4598 URL https://www.delta-flypharma.co.jp
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 江島 清
 問合せ先責任者（役職名） 取締役 管理部門担当（氏名） 黒滝 健一 (TEL) 03(6231)1278
 半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年中間期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 中間純利益 | |
|-------------|----------------|---|---------------------------|---|------|---|-------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2025年3月期中間期 | — | — | △916 | — | △915 | — | △917 | — |
| 2024年3月期中間期 | — | — | △593 | — | △599 | — | △600 | — |
| | 1株当たり 中間純利益 | | 潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益 | | | | | |
| | 円 銭 | | 円 銭 | | | | | |
| 2025年3月期中間期 | △111.44 | | — | | | | | |
| 2024年3月期中間期 | △91.92 | | — | | | | | |

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため記載していません。

(2) 財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|-------------|-------|-------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 2025年3月期中間期 | 425 | 315 | 73.9 |
| 2024年3月期 | 1,474 | 1,232 | 83.6 |

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 314百万円 2024年3月期 1,231百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|--------------|--------|--------|--------|------|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2024年3月期 | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 |
| 2025年3月期 | — | 0.00 | — | — | — |
| 2025年3月期(予想) | — | — | — | 0.00 | 0.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|-----|---|--------|---|--------|---|--------|---|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | — | — | △1,817 | — | △1,827 | — | △1,829 | — | △222.34 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

| | | | |
|-------------|------------|----------|------------|
| 2025年3月期中間期 | 8,229,900株 | 2024年3月期 | 8,229,900株 |
|-------------|------------|----------|------------|

② 期末自己株式数

| | | | |
|-------------|------|----------|------|
| 2025年3月期中間期 | 198株 | 2024年3月期 | 198株 |
|-------------|------|----------|------|

③ 期中平均株式数（中間期）

| | | | |
|-------------|------------|-------------|------------|
| 2025年3月期中間期 | 8,229,702株 | 2024年3月期中間期 | 6,530,741株 |
|-------------|------------|-------------|------------|

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|--------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 2 |
| (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 2 |
| 2. 中間財務諸表及び主な注記 | 3 |
| (1) 中間貸借対照表 | 3 |
| (2) 中間損益計算書 | 4 |
| 中間会計期間 | 4 |
| (3) 中間キャッシュ・フロー計算書 | 5 |
| (4) 中間財務諸表に関する注記事項 | 6 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 6 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 6 |
| (セグメント情報等の注記) | 6 |
| (重要な後発事象) | 7 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間におけるわが国経済は、社会経済活動の正常化やインバウンドの増加等に伴い、回復傾向がみられました。しかし、ロシア・ウクライナや中東地域をめぐる情勢不安の長期化、国内においては円安によるコスト負担増加等の影響による物価上昇、また、台湾海峡を含む地政学的リスクの長期化、各国での金融政策の影響等により、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

当社では、がん患者の高齢化による治療への懸念や新薬の高額化による費用負担増加への不安が進む中、経済的にも安心して家族のがん患者にも勧められる治療法を提供することを目指して、「モジュール創薬」に基づく研究開発に取り組み、各パイプラインの臨床開発を前進させました。

抗がん剤候補化合物DFP-10917は、米国における臨床第3相試験は中間解析目標の150症例の登録が完了し、中間解析データの集計・解析や長期生存患者のフォローアップを継続しております。また、新たにベネトクラクス治療前歴のある急性骨髄性白血病の患者を対象に、米国においてDFP-10917とベネトクラクスの併用療法の臨床第1/2相試験において症例登録が開始しました。日本におけるライセンスパートナーの日本新薬㈱が国内の臨床第1相試験の症例登録を進めております。抗がん剤候補化合物DFP-14323は国内における臨床第3相試験の症例登録を開始しました。抗がん剤候補化合物DFP-17729は国内における臨床第1/2相試験の解析を完了し、次試験の検討・準備をしております。抗がん剤候補化合物DFP-11207は治験薬の製造を行い、次試験の開始に向けて日本での実施の検討を継続しております。抗がん剤候補化合物DFP-14927は、米国において臨床第1相拡大試験を開始しました。また、抗がん剤候補化合物DFP-10825は前臨床試験を完了し、臨床第1相試験の開始に向けた検討・準備をしております。

以上の結果、当中間会計期間におけるマイルストーン収入等はなく、事業収益はありませんでした(前中間会計期間比-%)。事業費用につきましては、開発パイプラインの臨床試験における医療機関並びに症例数の増加、次試験に向けた治験薬となる原薬や製剤の製造などを進めたことなどに伴い、916百万円(前中間会計期間比54.4%増)となりました。この結果、営業損失は916百万円(前中間会計期間は593百万円の損失)、経常損失は915百万円(前中間会計期間は599百万円の損失)、中間純損失は917百万円(前中間会計期間は600百万円の損失)となりました。

なお、当社は医薬品事業のみの単一セグメントであるため、セグメント別の経営成績を記載しておりません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当中間会計期間末における資産合計は425百万円となり、前事業年度末と比較して1,048百万円減少しました。これは主として、現金及び預金が1,067百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当中間会計期間末における負債合計は110百万円となり、前事業年度末と比較して131百万円減少しました。これは主として、未払金が123百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産合計は315百万円となり、前事業年度末と比較して917百万円減少しました。これは主として、中間純損失の計上により利益剰余金が917百万円減少したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2024年5月15日の「2024年3月期決算短信」で公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

| | 前事業年度 (2024年3月31日) | 当中間会計期間 (2024年9月30日) |
|--------------|-----------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,417,062 | 349,122 |
| その他 | 15,869 | 36,355 |
| 流動資産合計 | 1,432,931 | 385,477 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 38,242 | 37,452 |
| 投資その他の資産 | 2,980 | 2,889 |
| 固定資産合計 | 41,223 | 40,342 |
| 資産合計 | 1,474,155 | 425,820 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 未払金 | 207,070 | 83,492 |
| 未払法人税等 | 31,131 | 25,017 |
| その他 | 3,296 | 1,801 |
| 流動負債合計 | 241,498 | 110,311 |
| 負債合計 | 241,498 | 110,311 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 4,731,185 | 4,731,185 |
| 資本剰余金 | 4,711,185 | 4,711,185 |
| 利益剰余金 | △8,210,125 | △9,127,273 |
| 自己株式 | △337 | △337 |
| 株主資本合計 | 1,231,906 | 314,758 |
| 新株予約権 | 750 | 750 |
| 純資産合計 | 1,232,656 | 315,508 |
| 負債純資産合計 | 1,474,155 | 425,820 |

(2) 中間損益計算書

(単位:千円)

| | 前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日) | 当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日) |
|----------------|--|--|
| 事業収益 | — | — |
| 事業費用 | | |
| 研究開発費 | 456,193 | 782,899 |
| その他の販売費及び一般管理費 | 137,257 | 133,407 |
| 事業費用合計 | 593,450 | 916,306 |
| 営業損失(△) | △593,450 | △916,306 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 6 | 76 |
| 為替差益 | — | 322 |
| その他 | 1 | 11 |
| 営業外収益合計 | 8 | 409 |
| 営業外費用 | | |
| 為替差損 | 4,808 | — |
| 株式交付費 | 786 | — |
| 営業外費用合計 | 5,594 | — |
| 経常損失(△) | △599,036 | △915,896 |
| 税引前中間純損失(△) | △599,036 | △915,896 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,251 | 1,251 |
| 法人税等合計 | 1,251 | 1,251 |
| 中間純損失(△) | △600,287 | △917,147 |

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日) | 当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前中間純損失(△) | △599,036 | △915,896 |
| 減価償却費 | 689 | 789 |
| 受取利息 | △6 | △76 |
| 為替差損益(△は益) | 538 | 1,112 |
| 株式交付費 | 786 | — |
| 未払金の増減額(△は減少) | △25,837 | △123,578 |
| その他 | 6,312 | △26,742 |
| 小計 | △616,554 | △1,064,391 |
| 利息の受取額 | 6 | 76 |
| 法人税等の支払額又は還付額(△は支払) | △2,501 | △2,511 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △619,048 | △1,066,826 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △421 | — |
| 敷金及び保証金の回収による収入 | 1,339 | — |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 918 | — |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 新株予約権の行使による株式の発行による収入 | 211,138 | — |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 211,138 | — |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △538 | △1,112 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | △407,529 | △1,067,939 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 844,341 | 1,417,062 |
| 現金及び現金同等物の中間期末残高 | 436,811 | 349,122 |

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前中間会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

株主資本の金額の著しい変動

当中間会計期間において、行使価額修正条項付新株予約権の権利行使により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ106,268千円増加し、当中間会計期間末において、資本金が3,901,415千円、資本剰余金が3,881,415千円になっております。

当中間会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社は、医薬品事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(第8回及び第9回新株予約権の発行)

当社は、2024年9月20日開催の取締役会において、下記のとおり、マッコーリー・バンク・リミテッドを割当先とする第8回及び第9回新株予約権の発行を決議しており、2024年10月7日付で当該新株予約権の払込が完了しております。

<第8回及び第9回新株予約権発行の概要>

| | |
|-----------------|--|
| 割当日 | 2024年10月7日 |
| 新株予約権の総数 | 20,000個 第8回新株予約権 15,000個 第9回新株予約権 5,000個 |
| 発行価額 | 総額 2,450,000 円 (第8回新株予約権1個当たり 86 円、第9回新株予約権1個当たり 232 円) |
| 当該発行による潜在株式数 | 2,000,000株(新株予約権1個につき100株) 第8回新株予約権 1,500,000株 第9回新株予約権 500,000株 上限行使価額はありませぬ。 本新株予約権の下限行使価額は284円ですが、下限行使価額においても潜在株式数は、2,000,000株です。 |
| 資金調達の額 | 1,217,950,000 円(差引手取概算額: 1,202,550,000円) (内訳) 新株予約権発行による調達額: 2,450,000 円 新株予約権行使による調達額: 1,215,500,000 円 |
| 行使価額及び行使価額の修正条件 | <p>当初行使価額は、第8回は527円、第9回は850円とします。</p> <p>第8回新株予約権の行使価額は、第8回新株予約権の各行使請求に係る通知を当社が受領した日(但し、最初に当該通知を受領した日を除きます。以下、修正条項適用後の第9回新株予約権の各行使請求に係る通知を当社が受領した日とあわせて、個別に又は総称して「修正日」といいます。)以降、各修正日の前取引日(以下に定義します。但し、前取引日が当社普通株式に係る株主確定日(株式会社証券保管振替機構の株式等の振替に関する業務規程第144条に定義する株主確定日をいう。)又は株式会社証券保管振替機構において本新株予約権の行使請求の取り次ぎがない日に該当する場合は、それぞれ株主確定日の2取引日前の日又は株式会社証券保管振替機構において本新株予約権の行使請求の取り次ぎが行えた直近の取引日とします。)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(同日に終値がない場合には、その直前の終値とし、以下「取引所終値」といいます。)の93%に相当する金額の1円未満の端数を切り捨てた金額に修正されます。但し、第8回新株予約権の行使が、東京証券取引所の有価証券上場規程施行規則第436条第1項に定義する制限超過行使に該当する場合であって、上記計算によると当該行使に係る行使価額が2024年9月20日の取引所終値(以下「発行決議日終値」といいます。)を下回ることとなる場合、当該行使に係る行使価額は発行決議日終値と同額(本新株予約権の発行後に当社普通株式の株式分割等が行われた場合は、同額に株式分割等の比率を乗じて調整されます。)に修正されます。</p> <p>第9回新株予約権の行使価額は、当初固定とし、当社取締役会の決議により行使価額の修正を決定することができ(以下「行使価額修正選択権」といいます。)、かかる決定がなされた場合、行使価額は本新株予約権の発行要項に基づき修正されることとなります。本新株予約権の発行要項に基づき行使価額の修正を決議した場合、当社は直ちにその旨を本新株予約権に係る本新株予約権者(以下「本新株予約権者」といいます。)に通知するものとし、当該通知が行われた日(同日を含みます。)から起算して10取引日目の日又は別途当該決議で定めた10取引日目の日より短い日以降、本新株予約権の発行要項第12項に定める期間の満了日まで、行使価額は、各修正日の前取引日(但し、前取引日が当社普通株式に係る株主確定日(株式会社証券保管振替機構の株式等の振替に関する業務規程第144条に定義する株主確定日をいう。)又は株式会社証券保管振替機構において本新株予約権の行使請求の取り次ぎがない日に該当する場合は、それぞれ株主確定日の2取引日前の日又は株式会社証券保管振替機構において本新株予約権の行使請求の取り次ぎが行えた直近の取引日とします。)の取引所終値の90%に相当する金額(円位未満小数第3位まで算出し、小数第3位の端数を切り上げた金額)に修正されます。但し、第9回新株予約権の行使が、東京証券取引所の有価証券上場規程施行規則第436条第1項に定義する制限超過行使に該当する場合であって、上記計算によると当該行使に係る行使価額が発行決議日終値を下回ることとなる場合、当該行使に係る行使価額は発行決議日終値と同額(本新株予約権の発行後に当社普通株式の株式分割等が行われた場合は、同額に株式分割等の比率を乗じて調整されます。)に修正されます。</p> <p>上記の計算による修正後の行使価額が284円を下回ることとなる場合(以下、これらの金額を個別に又は総称して「下限行使価額」といいます。)、行使価額は下限行使価額とします。「取引日」とは、東京証券取引所において売買立会が行われる日をいいます。但し、東京証券取引所において当社普通株式に関して何らかの種類の取引停止処分又は取引制限(一時的な取引制限を含みます。)があった場合には、当該日は「取引日」にあたらぬものとします。</p> <p>また、本新株予約権の行使価額は、本新株予約権の発行要項に従って調整されることがあります。</p> |

| | |
|-------------------|---|
| 行使期間 | 2024年10月8日から2026年10月7日まで |
| 募集又は割当方法 (割当先) | マッコーリー・バンク・リミテッド(以下「新株予約権割当先といたします。」)に対する第三者割当 |
| その他 | 当社は、新株予約権割当先との間で、金融商品取引法に基づく届出の効力発生後に、本新株予約権に係る買取契約(以下「本買取契約」といいます。)を締結する予定です。本買取契約においては、新株予約権割当先が当社取締役会の事前の承諾を得て本新株予約権を譲渡する場合、新株予約権割当先からの譲受人が本買取契約の割当予定先としての権利義務の一切を承継する旨が規定されております。 |

(注) 本新株予約権に係る調達資金の額は、本新株予約権の発行価額の総額に、当初行使価額に基づき全ての本新株予約権が行使されたと仮定して算出した本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の総額を合算した額から、本新株予約権の発行に係る諸費用の概算額(15,400,000円)を差し引いた金額です。行使価額が修正又は調整された場合には、当該調達資金の額は変動いたします。また、本新株予約権の行使期間内に全部若しくは一部の本新株予約権の行使が行われない場合又は当社が取得した本新株予約権を消却した場合に、当該調達資金の額は減少します。

<資金使途>

| 具体的な使途 | 金額 (百万円) | 支出予定時期 |
|--|-------------|-------------------|
| ① DFP-10917+VEN 併用の臨床第1/2相試験の研究開発費 | 500 | 2024年10月～2026年3月期 |
| ② DFP-10917 の臨床第3相試験の研究開発費及び承認申請関連費用 | 200 | 2024年10月～2026年3月期 |
| ③ DFP-14927 の臨床第1相拡大試験の研究開発費 | 200 | 2024年10月～2026年3月期 |
| ④ 開発体制・管理体制の強化(報酬・人件費等)及び特許関連費用等(関連経費) | 302 | 2024年11月～2026年3月期 |
| 合計 | 1,202 | — |

(注) 調達資金は①から④の順に優先的に充当する予定です。

(新株予約権の行使)

当社が2024年10月7日に発行した第8回新株予約権(行使価額修正条項付)の一部について、2024年10月9日から11月13日までの期間において、以下の行使が行われております。

第8回新株予約権

| | |
|------------------|---------------|
| ① 行使された新株予約権の個数 | 9,051個 |
| ② 発行した株式の種類及び株式数 | 普通株式 905,100株 |
| ③ 資本金増加額 | 223,943千円 |
| ④ 資本準備金増加額 | 223,943千円 |